

## 【緊急声明】

アメリカ合衆国政府およびイスラエル政府によるイランへの軍事行動に対し、強く抗議の意を表明します。

2026年3月2日

医療福祉生活協同組合おおさか

理事長 藤田 昌明

2026年2月28日に行われた、アメリカ合衆国政府およびイスラエル政府によるイランへの軍事行動に対し、強く抗議の意を表明します。

これらの攻撃は、国連憲章が定める武力行使の原則に反し、主権国家の領土と市民の安全を著しく脅かすものであり、国際法上の正当性を欠いています。軍事行動の激化は地域の緊張をさらに高め、民間人の生命と生活基盤を危険にさらしており、到底容認できません。

とりわけ、核関連施設を含む攻撃は、ひとたび事故や破壊が生じれば、イラン国内にとどまらず周辺地域、さらには地球環境全体に深刻な被害をもたらす危険性をはらんでいます。核施設への攻撃がもたらすリスクは、人類全体が決して受け入れることのできないものであり、国際社会が最も慎重であるべき領域です。

一連の軍事行動と報復の応酬により、一般市民、子どもや女性を含む多くの罪のない人びとの命と暮らしが脅かされている現状に、深い懸念を抱きます。いかなる理由があろうとも、民間人の犠牲を拡大させる行為は決して許されません。軍事力による一方的な現状変更は、対話による解決の可能性を閉ざし、さらなる暴力の連鎖を生み出すだけです。

私たちは、民医連綱領にある「人類の生命と健康を破壊する一切の戦争政策に反対し、核兵器をなくし、平和と環境を守ります」と医療福祉生協連の「健康をつくる。平和をつくる。命か輝く未来をつくる。」の理念を実践のもと、「命」を大切にするとして活動してきました。

今、国際社会に求められているのは、軍事力ではなく、対話と外交による平和的解決です。すべての当事国は最大限の自制を行い、直ちに軍事行動を停止し、国連をはじめとする国際的枠組みのもとで誠実な協議を再開すべきです。

日本政府に対しては、戦争被爆国としての歴史的責任と、国民の安全と生活を守る立場から、国際社会と連携し、事態の沈静化と平和的解決に向けて積極的な外交努力を尽くすことを強く求めます。

以上、私たちは、すべての軍事行動の即時停止と、対話による平和的解決を強く要求します。